

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発等の施設内の緊急作業時の労災被災者への対応強化への支援			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	労働衛生課		武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	(1)防災基本計画 原子力災害対策編(平成26年1月17日改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設内での労災被災者対応は事業者の責任で実施されるべきものであるが、東京電力福島第一原発事故では、事故直後、東京電力は、原発構内での労災被災者に対応する医師等を独力で確保できず、官邸指示により、厚生労働省が医師等の斡旋と派遣要請を行った。現在、規制庁が平成27年8月に原子力災害対策指針の改正を行い、原子力災害医療派遣チームの派遣調整のシステムを構築しているが、原子力施設外に限定されている。このため、本事業において、原子力施設内の緊急作業時の労災被災者への対応強化を目的とし、規制庁や事業主と連携を深め、ネットワークの永続性の確保、支援対象の他原発への拡大、専門人材の育成、原子力施設内外の医療連携の強化、被災者搬送訓練等の実施を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル事業として、以下の取組を行う。 ①ネットワークの永続性の確保及び他の原発への対象拡大のための会合運営 ②緊急時に原発内に派遣される専門人材育成のための研修の実施 ③原発内外の連携を強化するための地域連絡会の開催 ④労災被災者搬送訓練等の実施 2つの原子力施設を対象に、①、③、④を「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業」として実施し、②を「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業」として実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	37	37	0		
	執行額	-	-	25	-	-			
	執行率(%)	-	-	68%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	被災労働者搬送訓練後のアンケートで「役に立った」等が70%以上を達成する	被災労働者搬送訓練のアンケートにおける評価項目「役に立った」等の割合	成果実績	%	-	-	70	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	専門人材研修後のアンケートで「役に立った」等が70%以上を達成する	専門人材の研修のアンケートにおける評価項目「役に立った」等の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	専門人材の導入研修修了者(派遣名簿登録者)数を50人確保する	活動実績		人	-	-	22
当初見込み			人	-	-	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	被災労働者搬送訓練を2つの原子力施設で実施する	活動実績		件	-	-	2
当初見込み			件	-	-	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	専門人材育成研修を計4回実施する	活動実績		回	-	-	3
当初見込み			回	-	-	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y		百万円/回数	-	-	8	11
	X:「事業に係る執行額」 Y:「訓練等実績数」	計算式	X / Y	-	-	16百万円/2回	21百万円/2回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y		万円/人	-	-	41	28
	X:「事業に係る執行額」 Y:「研修修了人数」	計算式	X / Y	-	-	9百万円/22人	14百万円/50人

平成28・29年度予算 内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	労働災害防止対策事業委託費	37		
	計	37	0	

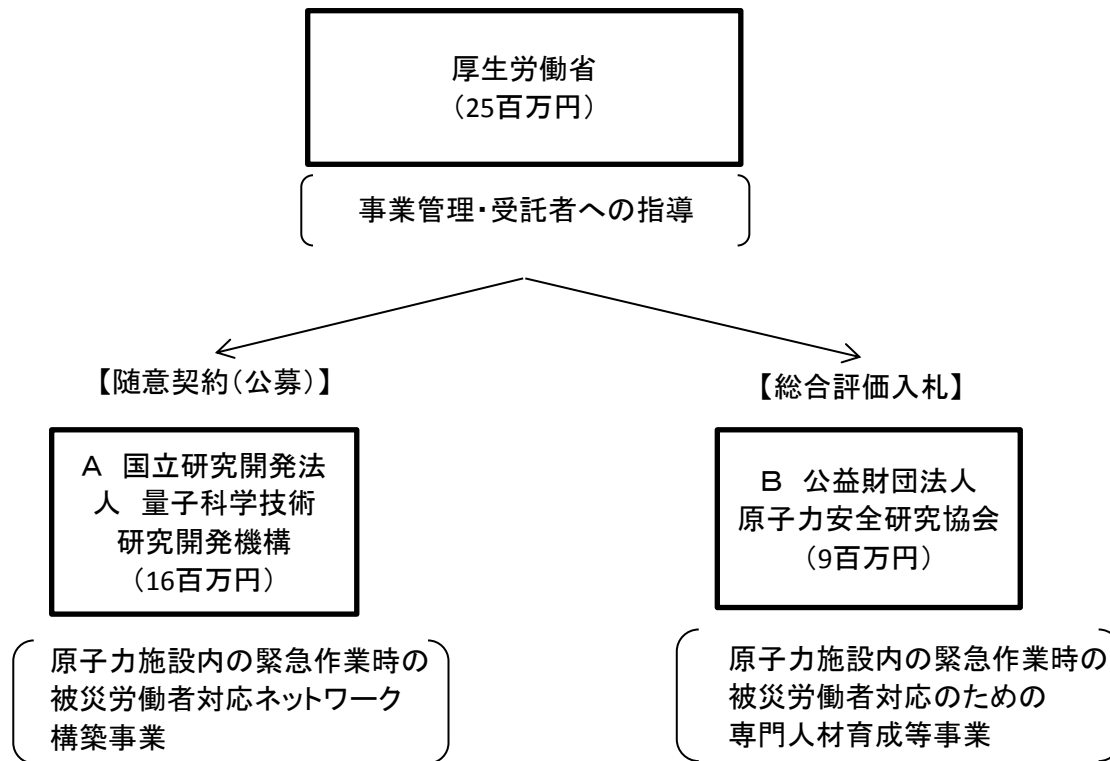
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること								
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
		1 労働災害による死亡者数	実績値		人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	929
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値		人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	101,639
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
医師等により構築されている「東電福島第一原発救急医療体制ネットワーク」の持続性の確保と同時に、同様の「緊急時の医療に精通した医師等のネットワーク」を他原発へ拡大するとともに、専門人材の育成、原子力施設内外の医療関係の強化、被災者搬送訓練等の実施を促進する。これにより、原子力施設内の緊急作業中の労災被災者に対応する体制が整備され、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業場内の労災被災者対応は、事業者の責任において実施すべきものであるが、東電福島第一原発事故では、事故直後、原発構内での医師等を独力で確保できなかった。東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であることから、事業者の責任を明確にしつつ、一定の支援を行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であるとともに、防災基本計画において、「原子力事業者は、…医療機関、原子力規制委員会、厚生労働省、救助・救急関係省庁、地方公共団体等の関係機関と、通報連絡、被ばく患者の搬送、受け入れ、救急医療に精通した医師等のネットワークを活用した医療従事者の派遣又は斡旋について緊密な関係を維持するものとする。」とされており、事業者責任を明確にしつつ、国が一定の支援を実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東電福島第一原発の廃炉等は、政府が取り組む優先事項であり、さらに、作業員の労働環境の改善については、原子力損害賠償支援機構法の改正案の審議の際に附帯決議がなされており、本事業の優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業」においては、事業実施可能な団体が限定されており、公募によって調達を行った。「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業」は、総合評価入札の結果一者応札になったため、28年度調達については公示期間の延長等の措置を行った。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東電福島第一原発をはじめとする原発で働く労働者が被災した場合等における対応支援を目的としており、事業者から徴収した労働保険料から経費を支出することは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価落札方式にて、コストの評価を行い、入札を行った。また、他省庁との連携を図り、効率的な業務執行を図っている。引き続き単位当たりコストの縮減・効率化に努める。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費等は、真に必要な機器の購入や役務費に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	初年度であり、調達不調により、事業の開始が遅れたため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減及び業務効率化のため、平成28年度は事業計画を一部見直した。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訓練後のアンケートに関して、「有意義」だった等が%であった(現在集計中)。専門人材研修のアンケートに関して、「満足度」について「大変良い」が73%、「良い」が27%であり、「良い」以上が100%であった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	初年であり、調達不調により、事業の開始が遅れたため。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	専門人材研修のマニュアルや備品は、研修や訓練において活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	被災労働者対応ネットワーク事業は、2回の被災労働者搬送訓練を行い、十分なアウトプットが確保出来た。また、訓練は満足であったかの問いに、70%の参加者が、「良い」または「まあまあ良い」との回答があり、十分なアウトカムが得られた。専門人材育成等事業について、入札不調により契約が10月中旬となった。また、新規事業であり、研修テキストを有識者が新規に作成するための十分な期間も必要であった。これらにより研修募集案内が平成28年1月に遅れてしまい、受講者の十分な確保が難しくアウトプットが確保出来なかった。しかし、研修内容に関する評価は高く十分なアウトカムが得られた。				
	改善の方向性	平成27年度は調達不調により、事業の開始時期が遅かったことから、十分なアウトカムやアウトプットが得られなかった。また、被災労働者搬送訓練等は、既存の訓練に合同で実施することが出来ず、独自に立ち上げる必要があった。平成28年は、年度当初に契約を行っている。ネットワーク事業については、訓練について平成27年度のをリバイスすることが出来、また、早い時期から調整することで、既存の訓練に合同で実施が出来ることから、十分なアウトカムが得られる見込み。専門人材育成等事業については、研修テキストが平成27年度作成のものをリバイスすることから、短時間に作成できる。さらに、早い時期から受講案内を行うことで、研修実施回数を確保出来る見込み。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0019	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構			B.公益財団法人 原子力安全研究協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業	13	事業費	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業	7
管理費	管理費	2	管理費	管理費	1
消費税	消費税	1	消費税	消費税	0.7
計		16	計		8.7

